

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,409,786	3,294,180	13,560,475
経常利益(千円)	93,316	46,245	391,631
四半期(当期)純利益(千円)	33,320	12,359	155,483
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,513	11,132	155,056
純資産額(千円)	1,906,999	1,796,696	1,919,110
総資産額(千円)	6,189,162	5,974,221	6,345,563
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	199.61	74.04	931.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.7	29.9	30.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第16期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。
4. 第16期第1四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、不透明な環境となっておりますが、当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、引き続きブロードバンド化が進展し、携帯電話については高速データ通信が可能な第三代電話の普及が進んでおり、スマートフォンの普及も本格化の兆しを見せております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、FMC（Fixed Mobile Convergence）サービス等「IP & Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン（スマートひかり）」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックスを中心とするセグメントでは、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「コンサルティング」を提供しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が32億94百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益が51百万円（前年同四半期比48.3%減）、経常利益が46百万円（前年同四半期比50.4%減）、四半期純利益が12百万円（前年同四半期比62.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### IP & Mobileソリューション事業

「IP & Mobileソリューション事業」におきましては、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億42百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益は35百万円（前年同四半期比47.4%減）となりました。

#### ドキュメント・ソリューション事業

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売等を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は5億3百万円（前年同四半期比15.5%減）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比91.8%減）となりました。

#### コンサルティング事業

「コンサルティング事業」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は2億48百万円（前年同四半期比23.4%増）、セグメント利益は24百万円（前年同四半期比37.8%増）、となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期末における資産の残高は59億74百万円となり、前連結会計年度末比3億71百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少（92百万円）及び受取手形及び売掛金の減少（2億4百万円）によるものであります。

負債の残高は41億77百万円となり、前連結会計年度末比2億48百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（79百万円）、短期借入金の減少（66百万円）及び未払法人税等の減少（72百万円）によるものであります。

少数株主持分の残高は13百万円となりました。また、純資産の残高は17億96百万円となり、前連結会計年度末比1億22百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000
計	660,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,932	166,932	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	166,932	166,932	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	166,932	-	542,354	-	42,353

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,932	166,932	
単元未満株式			
発行済株式総数	166,932		
総株主の議決権		166,932	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係わる四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,722,298	1,629,312
受取手形及び売掛金	2,276,224	2,071,925
商品及び製品	76,789	39,972
仕掛品	45,195	95,263
原材料及び貯蔵品	15,261	17,011
その他	453,623	404,216
貸倒引当金	26,543	30,725
流動資産合計	4,562,850	4,226,976
固定資産		
有形固定資産	711,569	706,515
無形固定資産		
のれん	312,455	301,019
その他	179,695	168,939
無形固定資産合計	492,150	469,958
投資その他の資産		
その他	629,770	623,016
貸倒引当金	55,806	56,605
投資その他の資産合計	573,963	566,410
固定資産合計	1,777,683	1,742,885
繰延資産		
社債発行費	5,029	4,360
繰延資産合計	5,029	4,360
資産合計	6,345,563	5,974,221
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,716,847	1,637,381
短期借入金	584,702	517,704
未払金	645,074	599,045
未払法人税等	92,410	19,640
引当金	83,516	37,423
その他	172,574	251,256
流動負債合計	3,295,126	3,062,451
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	284,250	312,000
退職給付引当金	113,547	113,180
その他	233,529	189,893
固定負債合計	1,131,326	1,115,073
負債合計	4,426,452	4,177,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,323,189	1,202,003
株主資本合計	1,907,897	1,786,711
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,760	3,015
その他の包括利益累計額合計	1,760	3,015
少数株主持分	12,973	13,000
純資産合計	1,919,110	1,796,696
負債純資産合計	6,345,563	5,974,221

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,409,786	3,294,180
売上原価	2,815,526	2,718,503
売上総利益	594,260	575,677
販売費及び一般管理費	493,992	523,807
営業利益	100,268	51,869
営業外収益		
受取利息	2,171	1,795
その他	2,778	1,244
営業外収益合計	4,950	3,040
営業外費用		
支払利息	5,088	5,706
持分法による投資損失	4,982	1,048
その他	1,831	1,910
営業外費用合計	11,902	8,664
経常利益	93,316	46,245
特別利益		
固定資産売却益	-	3,297
投資有価証券売却益	822	-
特別利益合計	822	3,297
特別損失		
前期損益修正損	-	2,046
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,496	-
事務所移転費用	13,921	-
データセンター移設費用	-	823
その他	2,788	839
特別損失合計	22,206	3,709
税金等調整前四半期純利益	71,931	
法人税、住民税及び事業税	25,766	18,697
法人税等調整額	12,662	14,748
法人税等合計	38,428	33,446
少数株主損益調整前四半期純利益	33,503	12,386
少数株主利益	182	27
四半期純利益	33,320	12,359

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,503	12,386
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,989	1,254
その他の包括利益合計	3,989	1,254
四半期包括利益	29,513	11,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,406	11,107
少数株主に係る四半期包括利益	107	25

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	38,374千円	42,397千円
のれんの償却額	16,074	11,435

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,612,812	595,871	201,102	3,409,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,433	2,684	448	5,566
計	2,615,245	598,555	201,551	3,415,352
セグメント利益	68,239	30,138	17,967	116,345

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,345
セグメント間取引消去	2
のれんの償却額	16,074
四半期連結損益計算書の営業利益	100,268

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,542,664	503,294	248,221	3,294,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,384	3,978	4,770	11,133
計	2,545,048	507,272	252,992	3,305,313
セグメント利益	35,877	2,457	24,760	63,096

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,096
セグメント間取引消去	209
のれんの償却額	11,435
四半期連結損益計算書の営業利益	51,869

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	199.61	74.04
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,320	12,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,320	12,359
普通株式の期中平均株式数(株)	166,932	166,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社フォーバルテレコム  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。